



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社
 コード番号 4958 URL <https://www.t-hasegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3241-1151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	45,790	11.3	6,232	17.9	6,998	22.6	6,538	28.0
2021年9月期第3四半期	41,123	9.2	5,287	21.9	5,708	21.5	5,107	20.5

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 11,580百万円 (57.0%) 2021年9月期第3四半期 7,376百万円 (120.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	158.96	158.48
2021年9月期第3四半期	123.36	122.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	129,024	107,906	83.2
2021年9月期	120,945	98,301	81.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 107,408百万円 2021年9月期 98,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	22.00	—	33.00	55.00
2022年9月期	—	29.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	30.00	59.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	10.8	7,290	6.3	8,000	7.1	7,300	7.9	177.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	42,708,154株	2021年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,562,622株	2021年9月期	1,608,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	41,131,785株	2021年9月期3Q	41,405,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行等が国内外の経済活動に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

また、2020年12月に新たに連結子会社となった米国のMISSION FLAVORS & FRAGRANCES, INC. (以下、MISSION社)の業績が当社グループの連結経営成績に通期で寄与いたしました(前年同期は2021年1月～6月までの6ヵ月分の業績)。

なお、非連結子会社としておりましたタイ子会社であるT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾子会社である台湾長谷川香料股份有限公司の当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は45,790百万円(前年同期比11.3%増)と増収となりました。なお、当社単体の売上高は前年同期比3.5%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社(MISSION社を含む)が前年同期比36.7%の増収(現地通貨ベースでは同21.6%の増収)、中国子会社が前年同期比11.9%の増収(現地通貨ベースでは同1.2%の減収)、マレーシア子会社が前年同期比28.8%の増収(現地通貨ベースでは同18.7%の増収)となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社単体及び米国子会社(MISSION社を含む)の売上増加、並びにタイ子会社及び台湾子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主因に前年同期比13.1%増加し、39,899百万円となりました。

フレグランス部門は、中国子会社の売上が減少したものの、当社単体の売上が増加したことを主因に前年同期比0.6%増加し、5,890百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は人件費、及びMISSION社ののれん等の償却額の増加等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上増による売上総利益の増加を主因に前年同期に比べ944百万円(17.9%)増加し、6,232百万円となりました。経常利益は営業利益の増加並びに為替差益の増加を主因に、前年同期に比べ1,290百万円(22.6%)増加し、6,998百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加並びに投資有価証券売却益の増加を主因に、前年同期に比べ1,430百万円(28.0%)増加し、6,538百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

(日本)

売上高は28,827百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は3,998百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(アジア)

売上高は9,875百万円(前年同期比34.2%増)、セグメント利益は1,776百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(米国)

売上高は8,977百万円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益は488百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,077百万円、受取手形及び売掛金が2,657百万円、有価証券が1,999百万円、商品及び製品が520百万円、原材料及び貯蔵品が1,665百万円、それぞれ増加したことを主因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ8,003百万円増加し、63,246百万円となりました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が580百万円、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が1,742百万円、外貨建てでの償却は進んだものの、円安の影響によりのれんが633百万円、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産が1,661百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が5,445百万円減少したことを主因に、固定資産は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、65,777百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,129百万円増加した一方で、賞与引当金が874百万円減少しました。これらを主因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、11,867百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が1,507百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,790百万円減少し、9,250百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4,323百万円、為替換算調整勘定が8,588百万円、それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3,667百万円減少したことを主因に、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9,605百万円増加し、107,906百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,037	20,115
受取手形及び売掛金	17,063	19,721
有価証券	3,999	5,999
商品及び製品	7,516	8,036
仕掛品	120	162
原材料及び貯蔵品	6,444	8,109
その他	1,077	1,123
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	55,242	63,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,977	16,557
その他(純額)	14,117	16,231
有形固定資産合計	30,094	32,789
無形固定資産		
のれん	6,043	6,676
その他	10,670	12,715
無形固定資産合計	16,713	19,392
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	12,484
退職給付に係る資産	21	21
その他	998	1,143
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	18,894	13,595
固定資産合計	65,703	65,777
資産合計	120,945	129,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,130
未払法人税等	1,653	1,450
賞与引当金	1,550	675
役員賞与引当金	59	—
その他	3,340	3,610
流動負債合計	11,604	11,867
固定負債		
繰延税金負債	2,643	1,135
退職給付に係る負債	7,314	7,449
資産除去債務	63	63
長期未払金	629	217
その他	388	383
固定負債合計	11,040	9,250
負債合計	22,644	21,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,305	7,306
利益剰余金	76,107	80,430
自己株式	△2,630	△2,555
株主資本合計	86,147	90,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	6,604
為替換算調整勘定	1,852	10,441
退職給付に係る調整累計額	△221	△184
その他の包括利益累計額合計	11,903	16,861
新株予約権	250	223
非支配株主持分	—	275
純資産合計	98,301	107,906
負債純資産合計	120,945	129,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	41,123	45,790
売上原価	24,272	26,808
売上総利益	16,851	18,981
販売費及び一般管理費	11,563	12,749
営業利益	5,287	6,232
営業外収益		
受取利息	82	119
受取配当金	173	175
為替差益	117	388
その他	90	99
営業外収益合計	464	782
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	38	10
営業外費用合計	43	16
経常利益	5,708	6,998
特別利益		
投資有価証券売却益	1,480	2,230
特別利益合計	1,480	2,230
特別損失		
固定資産廃棄損	21	15
特別損失合計	21	15
税金等調整前四半期純利益	7,167	9,213
法人税等	2,059	2,621
四半期純利益	5,107	6,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,107	6,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,107	6,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475	△3,667
為替換算調整勘定	2,705	8,619
退職給付に係る調整額	38	36
その他の包括利益合計	2,268	4,988
四半期包括利益	7,376	11,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,376	11,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,361	7,250	6,511	41,123	—	41,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	105	70	659	△659	—
計	27,844	7,356	6,581	41,782	△659	41,123
セグメント利益	3,122	1,653	482	5,257	29	5,287

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額41百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△3百万円、その他△8百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注) 3.	27,122	9,765	8,901	45,790	—	45,790
顧客との契約から生じる収益	27,122	9,765	8,901	45,790	—	45,790
外部顧客への売上高	27,122	9,765	8,901	45,790	—	45,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	110	75	1,890	△1,890	—
計	28,827	9,875	8,977	47,680	△1,890	45,790
セグメント利益	3,998	1,776	488	6,263	△31	6,232

(注) 1. セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額79百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△107百万円、その他△3百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 及び台湾長谷川香料股份有限公司を新たに連結の範囲に加えたため、当該2社を報告セグメント「アジア」に含めております。